

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【会社名】	日本製鉄株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本英二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	資金室長 堀智宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	資金室長 堀智宏
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2021年8月4日
【発行登録書の効力発生日】	2021年8月12日
【発行登録書の有効期限】	2023年8月11日
【発行登録番号】	3 - 関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 450,000百万円
【発行可能額】	450,000百万円 (450,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は2023年2月9日(提出日)である。
【提出理由】	2021年8月4日に提出した発行登録書の「第一部証券情報」のうち、「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

<日本製鉄株式会社第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）に関する情報>

1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金（未定）百万円を社債総額とする日本製鉄株式会社第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）（以下「本社債」といいます。）を、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額：1億円

発行価格：各社債の金額100円につき金100円

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

(1)【社債の引受け】

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しています。

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（注）元引受契約を締結する金融商品取引業者は上記を予定しておりますが、各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定です。

(2)【社債管理の委託】

該当事項なし

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本社債の払込金額の総額（未定）百万円（発行諸費用の概算額は未定）

(2)【手取金の使途】

（訂正前）

設備資金、運転資金、投融資資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当する予定である。

(訂正後)

設備資金、運転資金、投融資資金、研究開発資金、借入金返済資金及び社債償還資金に充当する予定です。

本社債の手取金については、全額をエコカー駆動モーター向け無方向性電磁鋼板の生産設備資金、研究開発費、その他関連支出及び同資金のリファイナンスに充当する予定です。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<日本製鉄株式会社第(未定)回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)に関する情報>

グリーンボンドとしての適格性について

日本製鉄株式会社(以下、「当社」)は、グリーンボンドの発行のために、「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021」(注1)及び「グリーンボンドガイドライン2022年版」(注2)に即したグリーンボンド・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しています。

また、本フレームワークに対する第三者評価として、「グリーンボンド原則2021」及び「グリーンボンドガイドライン2022年版」に適合している旨のセカンド・パーティー・オピニオンを株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得しています。

(注1)「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021」とは、国際資本市場協会(ICMA)が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会(Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee)により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインをいい、以下「グリーンボンド原則」といいます。

(注2)「グリーンボンドガイドライン2022年版」とは、環境省が2017年3月に策定・公表し、2022年7月に最終改訂したガイドラインをいいます。同ガイドラインでは、グリーンボンドについてグリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、我が国におけるグリーンボンド市場の健全かつ適切な拡大を図ることを目的として、発行体、投資家その他の関係機関の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈が示されています。

グリーンボンド・フレームワークについて

当社は、グリーンボンド発行を目的として、グリーンボンド原則が定める4つの要件(調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定プロセス、調達資金の管理、レポートング)に適合するフレームワークを以下のとおり策定しました。

1 調達資金の用途

当社は、国連で採択されたSDGsの取り組みが進む中、とりわけ気候変動問題については、人類の存続に影響を与える重要な課題と認識しており、この問題に対してカーボンニュートラルブランドである「NSCarbolex™」を立ち上げ、「社会におけるCO₂排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術(NSCarbolex™ Solution)」と「鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を削減したと認定される鉄鋼製品(NSCarbolex™ Neutral)」という2つの価値の提供を開始しました。2つの価値の提供を通じて、サプライチェーンでのCO₂排出量削減を目指しています。

無方向性電磁鋼板は、その特性からエコカーの生産には欠かせない素材であり、当社は「NSCarbolex™ Solution」の一環に無方向性電磁鋼板を据えています。今後、CO₂排出量削減に貢献するエコカーが世界的に普及すると想定されており、どの気候変動シナリオにおいても無方向性電磁鋼板の需要が増大する見通しです。当社は無方向性電磁鋼板の需要拡大とハイグレード化に対応するため、エコカー駆動モーター向けの無方向性電磁鋼板の生産設備資金、研究開発費、その他関連支出を資金用途としてグリーンボンドを発行します。調達資金はグリーンボンド発行後2年以内に全額充当、既存投資のリファイナンスに充当する場合はグリーンボンド発行から遡って3年以内に実施した支出を対象とします。

無方向性電磁鋼板は方向性電磁鋼板と生産において同一の生産ラインを共有しています。共有部分に関する無方向性電磁鋼板の生産設備へ調達資金を充当する場合にあたっては、当該共有ラインで製造する方向性電磁鋼板と無方向性電磁鋼板の年間生産量予測に基づいた投資金額の算出を行います。同様に製鋼ラインほか上工程に充当する場合においても、無方向性電磁鋼板に限定されることを確認の上で投資を実施します。

2 プロジェクトの評価及び選定プロセス

当社の財務部と専門的知見を有する関係各部門が調達資金の使途の適格性について審議を行った上で、財務担当役員が対象事業の最終決定を行います。

3 調達資金の管理

当社財務部は調達資金の充当と管理、及び適格プロジェクトの予算と実際の支出を年度単位で追跡管理します。調達資金が充当されるまでの間は、銀行預金に一時的に預入し、現金及び現金同等物又は安全性の高い金融商品等で運用管理します。充当状況及び未充当資金については、上述の当社内の追跡管理に加え、年度単位の内部監査を通じて適切に残高管理されていることを確認します。

4 レポートニング

調達資金の充当状況及び環境改善効果に係る以下の指標を、グリーンボンドによる調達資金が全額充当されるまでの間、年次で当社ウェブサイト公表します。なお、大きな状況変化が生じた場合は、必要に応じて開示します。

資金充当状況

- ・ 充当した資金の額又は割合
- ・ 未充当資金がある場合の概算額又は割合及び未充当期間の運用方法

環境改善効果

- ・ エコカー駆動モーター向け無方向性電磁鋼板の総量に基づくCO₂排出削減量

環境改善効果として、エコカー駆動モーター向け無方向性電磁鋼板の総量に基づき、エコカーの生産台数を推計し、エコカー1台あたりのCO₂排出量削減効果をもとにCO₂削減量を算定し開示します。電磁鋼板総量に方向性電磁鋼板は含まれません。また電磁鋼板の生産量等の算定用指標は、機密性が高い情報であることから開示は行いません。

また、グリーンボンドによる調達資金が全額充当されるまでの間、毎年、レポートニング内容がグリーンボンド・フレームワークで設定をした資金使途やレポートニング指標と適合している旨の評価レビューを外部機関より取得します。